

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新規起業事業場就業環境整備サポート事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度	担当課室	監督課	達谷窟 庸野			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規起業事業場に対し、上記目的を達成するため、説明会(セミナー)を開催するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	144	109	93	81	80
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	144	109	93	81	80
	執行額	130	103	93			
	執行率(%)	90.3%	94.5%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合	成果実績	%	97.1	98.4	94.7	85
		達成度	%	114.2%	115.8%	111.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	指導・助言実施事業場数	活動実績		808	802	417	—
		(当初見込み)				(400)	(400)
単位当たりコスト	26,300(円/助言等実施事業場数)	算出根拠	本事業で3,649の対象(セミナーの参加者:3,232名、指導・助言実施事業場:417事業場)に対して、適正な就業環境形成のため、労務管理や安全衛生管理について助言等を行った。よって、単位当たりコストについて、85百万円/3,649 = 26,300円となる。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	事業費	56	55				
	管理運営費	21	21				
	消費税	4	4				
	計	81	80				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>【企画競争理由】</p> <p>新規起業事業場就業環境整備事業の実施に際しては、この主たる事業である新規起業事業場に対する指導及び助言等が、適切に行うことができる体制を整備することが肝要であり、具体的には、事業場に対する指導及び助言等の業務を行う指導員の要件と配置数、指導及び助言等の対象事業場の選定、実施時期、実施回数及び指導内容、検討委員会の構成、開催時期、検討内容、検討委員会の検討結果を踏まえたマニュアルの作成、指揮及び研修等による指導員の支援体制、効果的な周知広報が事業の成否に係る重要な要素である。</p> <p>しかしながら、これらの要件については、指導員の知識や経験の水準、指導及び助言等の内容等、事業の質に係る部分について、一定の水準を確保するための具体的な仕様の提示が困難である。</p> <p>また、セミナーの開催については、新規に予算計上されたものであり、その広報及び実施について業者の持つノウハウを活用することにより、より優れたセミナーの開催が実現できるものである。</p> <p>このため、本事業の委託先の選定にあたっては、複数の者から企画書等を提出させ、その専門性や業務遂行能力等が最も優れた者を選定する企画競争によることとするものである。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	従来の事業について継続して要求するが、運営のさらなる効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	新規起業事業場就業環境整備事業については、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減は困難である。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省労働基準局
85百万円(平成22年度精算額)

〔 企画競争入札により、実施事業団体を選定 〕



【 企画競争 】

全国労働基準関係団体連合会
85百万円(平成22年度精算額)

〔 新規起業事業場に対して適切な就業環境
形成のための支援を行う 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.全国労働基準関係団体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	指導員等謝金、旅費、事務所借料、 通信運搬費等	61			
人件費	委託行担当者経費	17			
管理費	事業運営に必要な諸経費	3			
消費税	消費税	4			
計		85	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国労働基準関係団体 連合会	新規起業事業場就業環境整備事業の委託	85	随意契約(企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					